清算・振替機関等向けの総合的な監督指針 新旧対照表

有昇・振笛機関寺門17の総合的な監督指列 利伯対照表	
改正案	現行
Ⅲ. 監督上の評価項目と諸手続(清算機関)	Ⅲ. 監督上の評価項目と諸手続(清算機関)
Ⅲ-3 業務の適切性	Ⅲ-3 業務の適切性
Ⅲ-3-4 システムリスク管理	Ⅲ-3-4 システムリスク管理
(1)~(3) (略)	(1)~(3) (略)
(4) システム障害に対する対応	(4)システム障害に対する対応
① システム障害等の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て	① システム障害の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報
報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式1-1)に	告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式1-1)にて
て当局宛て報告を求めるものとする。 <u>ただし、DDoS攻撃事案の</u>	当局宛て報告を求めるものとする。
場合は「DDoS攻撃事案共通様式」(「サイバー攻撃による被害が	
発生した場合の報告手続等に関する申合せ」(令和7年5月 28 日	
関係省庁申合せ(以下、「関係省庁申合せ」という。)) 別添様式	
1)、ランサムウェア事案の場合は「ランサムウェア事案共通様式」	
(関係省庁申合せ 別添様式2)による報告も可能とする。なお、	
<u>ランサムウェア事案の報告においては、同様式により個人データ</u>	
等の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する	
(「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」参照)。	
また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることと	また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることと
する(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内	する(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内
に現状について報告を求める)。	に現状について報告を求める)。
(注) 報告すべきシステム障害 <u>等</u>	(注) 報告すべきシステム障害

****	TE Z=
改正案	現行
その原因の如何を問わず、清算機関又は清算機関から業務	その原因の如何を問わず、清算機関又は清算機関から業務
の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハー	の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハー
ドウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、	ドウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、
決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他参加者等の利	決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他参加者等の利
便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。	便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。
ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他	ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他
のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれら	のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれら
の影響が生じない場合を除く。	の影響が生じない場合を除く。
なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃	なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃
の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、参	の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、参
加者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら	加者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら
れる時は、報告を要するものとする。	れる時は、報告を要するものとする。
② (略)	② (略)
IV. 監督上の評価項目と諸手続(資金清算機関)	IV. 監督上の評価項目と諸手続(資金清算機関)
IV-3 業務の適切性	Ⅳ-3 業務の適切性
Ⅳ-3-4 システムリスク管理	Ⅳ-3-4 システムリスク管理
(1)~(3) (略)	(1)~(3) (略)
(4)システム障害に対する対応	(4)システム障害に対する対応

改正案

① システム障害等の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式2-1)にて当局宛て報告を求めるものとする。ただし、DDoS攻撃事案の場合は「DDoS攻撃事案共通様式」(「サイバー攻撃による被害が発生した場合の報告手続等に関する申合せ」(令和7年5月28日関係省庁申合せ(以下、「関係省庁申合せ」という。)) 別添様式1)、ランサムウェア事案の場合は「ランサムウェア事案共通様式」(関係省庁申合せ 別添様式2)による報告も可能とする。なお、ランサムウェア事案の報告においては、同様式により個人データ等の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する(「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」参照)。

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注) 報告すべきシステム障害等

その原因の如何を問わず、資金清算機関又は資金清算機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他参加者等の利便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。

ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合を除く。

現行

① システム障害の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式2-1)にて当局宛て報告を求めるものとする。

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注) 報告すべきシステム障害

その原因の如何を問わず、資金清算機関又は資金清算機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他参加者等の利便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。

ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合を除く。

改正案	現行
なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃 の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、参 加者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら れる時は、報告を要するものとする。 ② (略)	なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃 の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、参 加者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら れる時は、報告を要するものとする。 ② (略)
V. 監督上の評価項目と諸手続(振替機関) V-3 業務の適切性	V. 監督上の評価項目と諸手続(振替機関)V-3 業務の適切性
V-3-4 システムリスク管理	V−3−4 システムリスク管理
(1)~(3) (略)	(1)~(3) (略)
(4)システム障害に対する対応	(4)システム障害に対する対応
① システム障害等の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て 報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式3-1)に	① システム障害の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式3-1)にて
報告を求めるとともに、「障害先生等報告書」、別紙様式3ー1)に て当局宛て報告を求めるものとする。ただし、DDoS攻撃事案の	当局宛て報告を求めるものとする。
場合は「DDoS攻撃事案共通様式」(「サイバー攻撃による被害が	当内地で取らさればるものとする。
発生した場合の報告手続等に関する申合せ」(令和7年5月28日	
関係省庁申合せ(以下、「関係省庁申合せ」という。)) 別添様式	
(関係省庁申合せ 別添様式2)による報告も可能とする。なお、	

ランサムウェア事案の報告においては、同様式により個人データ 等の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する (「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」参照)。

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注)報告すべきシステム障害等

その原因の如何を問わず、振替機関又は振替機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他口座管理機関等の利便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。

ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合を除く。

なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃 の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、口 座管理機関や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと 認められる時は、報告を要するものとする。

② (略)

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注)報告すべきシステム障害

その原因の如何を問わず、振替機関又は振替機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシステム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害であって、取引、決済、入出金、資金繰り、財務状況把握、その他口座管理機関等の利便等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの。

ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれらの影響が生じない場合を除く。

なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃 の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、口 座管理機関や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと 認められる時は、報告を要するものとする。

② (略)

改正案

VI. 監督上の評価項目と諸手続(取引情報蓄積機関)

Ⅵ-3 業務の適切性

Ⅵ-3-4 システムリスク管理

(1)~(3) (略)

- (4)システム障害に対する対応
 - ① システム障害等の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式4-1)にて当局宛て報告を求めるものとする。ただし、DDoS攻撃事案の場合は「DDoS攻撃事案共通様式」(「サイバー攻撃による被害が発生した場合の報告手続等に関する申合せ」(令和7年5月28日関係省庁申合せ(以下、「関係省庁申合せ」という。)) 別添様式1)、ランサムウェア事案の場合は「ランサムウェア事案共通様式」(関係省庁申合せ 別添様式2)による報告も可能とする。なお、ランサムウェア事案の報告においては、同様式により個人データ等の漏えい等の報告を兼ねることも可能であることに留意する(「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」参照)。

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注)報告すべきシステム障害等

その原因の如何を問わず、取引情報蓄積機関又は取引情報蓄積機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシス

VI. 監督上の評価項目と諸手続(取引情報蓄積機関)

Ⅵ-3 業務の適切性

Ⅵ-3-4 システムリスク管理

(1)~(3)(略)

- (4)システム障害に対する対応
 - ① システム障害の発生を認識次第、直ちに、その事実の当局宛て報告を求めるとともに、「障害発生等報告書」(別紙様式4-1)にて当局宛て報告を求めるものとする。

現行

また、復旧時、原因解明時には改めてその旨報告を求めることとする(ただし、復旧原因の解明がされていない場合でも1か月以内に現状について報告を求める)。

(注) 報告すべきシステム障害

その原因の如何を問わず、取引情報蓄積機関又は取引情報蓄積機関から業務の委託を受けた者等が現に使用しているシス

改正案	現行
テム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害	テム・機器(ハードウェア、ソフトウェア共)に発生した障害
であって、取引情報の収集・保存・報告に遅延、停止等が生じ	であって、取引情報の収集・保存・報告に遅延、停止等が生じ
ているものその他利用者等の利便等に影響があるもの又はそ	ているものその他利用者等の利便等に影響があるもの又はそ
のおそれがあるもの。	のおそれがあるもの。
ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他	ただし、一部のシステム・機器にこれらの影響が生じても他
のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれら	のシステム・機器が速やかに代替することで実質的にはこれら
の影響が生じない場合を除く。	の影響が生じない場合を除く。
なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃	なお、障害が発生していない場合であっても、サイバー攻撃
の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、利	の予告がなされ、又はサイバー攻撃が検知される等により、利
用者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら	用者や業務に影響を及ぼす、又は及ぼす可能性が高いと認めら
れる時は、報告を要するものとする。	れる時は、報告を要するものとする。
② (略)	② (略)